

仕様書

1. 名称 選挙公報等印刷物製本

2. 概要

本市より提供する資料の製本作業を行う。

3. 種別及び数量

- (1) 定期刊行物 A 1部
- (2) 定期刊行物 B 1部
- (3) 選挙時資料 1部

4. 規格

- (1) 定期刊行物 A 縦 215 × 横 150 × 幅 約 50 (mm)丸背
 - (2) 定期刊行物 B 縦 300 × 横 210 × 幅 約 35 (mm)丸背
 - (3) 選挙時資料 縦 550 × 横 430 × 幅 約 35 (mm)角背
- ※幅については、製本資料により多少前後する場合があります。

5. 紙質 (共通) : 黄ボールに布クロス張り

※ (1) (2) 布色については、契約締結後見本を提示する。

※ (3) 布色については、それぞれ緑・赤・黒・青のいずれかを見積時に指示

6. 加工 : 詳細については別紙箔押しイメージのとおり △=漢字 ○=算用数字

<記載文言例> 原則縦書き

A) 背表紙に金箔押し・・・(1)、(2)、(3)

(1) 定期刊行物 A

(背表紙上下に) 2重線

△△△△ (冊子名)

令和○年度

大阪市選挙管理委員会

※大阪市選挙管理委員会のみ 横書き 2行 大阪市 (1行目) 選挙管理委員会(2行目)

(2) 定期刊行物 B

(背表紙上下に) 2重線

△△ (冊子名)

令和○年度

大阪市選挙管理委員会

(3) 選挙時資料

保存用

令和○年○月○日 △△△△△△△△△△ (選挙名)

令和○年○月○日 △△△△△△△△△△△△△△△△ (選挙名)

公報・掲示票・啓発ポスター等

大阪市選挙管理委員会

※保存用については、文言全体を四角囲みする。

※保存用、公報・掲示票・啓発ポスター等、大阪市選挙管理委員会については、中央揃え

B) 表紙に金箔押し・・・(3)のみ

保存用

令和○年○月○日

△△△△△△△△△ (選挙名)

選挙公報・候補者氏名掲示票・啓発ポスター

令和○年○月○日

△△△△△△△△△△△△△ (選挙名)

投票公報・掲示票・啓発ポスター等

※保存用 という文言については、文言全体を四角囲みし横書きとする。

※レイアウトについては、別紙箔押しイメージ参照

製本予定資料について

(1) 定期刊行物 A

定期刊行物 1月～12月号 各1冊ずつ 計12冊

(2) 定期刊行物 B

定期刊行物 1月～12月号 各1冊ずつ 計12冊

(3) 選挙時資料 ※綴込資料の種類は、実施された選挙により変更となる

- ・公報 ブランケット判 48種類×1部
- ・公報 タブロイド判 3種類×1部
- ・啓発ポスター A2縦 1種類
- ・啓発ポスター B3横 1種類
- ・啓発ポスター A3横 1種類
- ・啓発資料 H256 mm×W540 mm 1種類
- ・啓発資料 H364 mm×W1,030 mm 1種類
- ・啓発資料 H64.5 mm×W46.7 mm 1種類
- ・啓発資料 H191 mm×1,064 mm 1種類
- ・折込ビラ タブロイド判 1種類
- ・氏名掲示関係書類 H278 mm (±20 mm) ×W140 mm～420 mm
- ・氏名掲示関係資料 A4 1種類(12枚)
- ・氏名掲示票 1種類 立候補者数によって大きさは変動する

※(3) 選挙時資料については、必要に応じて本市で折り作業を行った上で提供する。

7. 納入先

大阪市北区内1か所

8. 納入期限

契約締結後2か月程度

9. その他

- (ア) 納入日時をあらかじめ本市と調整すること。
- (イ) 納入時には細心の注意を払い、納品物又は建造物等に破損等の損害を与えた場合や、第三者に損害を与えた場合には、受注者において速やかにその損害の補償・賠償を行うこととし、本市は一切の責任を負わないこととする。ただし、本市の責めに帰すべき事由においてはこの限りではない。
- (ウ) 本仕様書に関する疑義については、事前に担当者まで確認すること。なお、契約締結後の疑義については、すべて本市の解釈とする。
- (エ) 本仕様書に明示されていない事象が生じた場合は、本市と協議のうえ定めることとする。ただし、軽微なものについては、本市の指示に従うこと。
- (オ) 納品物に不具合が検出された場合は、受注者の責任において、修繕又は再作成すること。
- (カ) 納入の際は、「グリーン配送に係る特記仕様書」によること。
- (キ) 「特記事項(暴力団等の排除について)」の内容を遵守すること。
- (ク) 見積りに当たっては本仕様書を十分検討し、配送料等本契約に関する一切の経費を勘案した上、見積りするものとする。
- (ケ) 契約締結した者は、契約の履行に関して、本市の職員から違法又は不適正な要求を受けたときはその内容を記録し、直ちに大阪市行政委員会事務局総務課(連絡先：06 - 6208 - 8571)に報告しなければならない。

(別紙：箔押しイメージ)

定期刊行物 A・B 箔押しイメージ ※背表紙のみの箔押し



(別紙：箔押しイメージ)

選挙時資料 背表紙全体及び上下部アップ
全体

上部

下部



(別紙：箔押しイメージ)

選挙時資料 表紙全体
表紙



グリーン配送に係る特記仕様書

1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車を除く次の各号に定める自動車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

(1) 低公害車

ア 天然ガス自動車

イ 電気自動車

ウ ハイブリッド自動車

エ 車両総重量が3.5トンを超えるLPガス自動車

(2) ガソリン自動車

(3) LPガス自動車（ただし、第1号エに掲げるものを除く。）

(4) ディーゼル自動車

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境管理課あて行うこと。ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。

(1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車

(2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車

3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。

4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境管理課
自動車排ガス対策グループ

電話：06-6615-7965

公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

(条例の遵守)

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務（以下「当該業務」という。）の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」（平成18年大阪市条例第16号）（以下「条例」という。）第5条に規定する責務を果たさなければならない。

(公益通報等の報告)

第2条 受注者は、当該業務について、条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（行政委員会事務局総務課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（行政委員会事務局総務課）へ報告しなければならない。

(調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

(公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(発注者の解除権)

第5条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

暴力団等の排除に関する特記仕様書

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (2) 受注者は、条例第 7 条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。
また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
- (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第 9 条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。
また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
- (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第 12 条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- (5) 受注者は第 3 号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でないことをそれぞれが表明した誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。